

## 道内における空港運営のあり方に関する検討の経緯について

平成22年 5月	「国土交通省成長戦略」で空港経営の抜本的効率化の方針提示
平成23年 7月	国の「空港運営のあり方に関する検討会」が、平成32年度までに全ての国管理空港を運営権譲渡方式で民営化・上下一体化する、との報告を公表
平成23年10月	こうした流れを踏まえ、道において「空港運営に関する有識者懇談会」を設置し、運営のあり方について提言を求める
平成24年 3月	上記有識者懇談会から、①バンドリング方式の検討、②道内空港の運営に関する検討会の設置（→道内空港の運営に関する検討会議）、などの提言
平成24年5月	上記有識者懇談会の提言を受け、「道内空港の運営に関する検討会議」を設置 第一回会議開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>■設置趣旨 道内空港の運営のあり方の検討に向け、関係者との情報共有と意見交換</li> <li>■構成機関 道内13空港の関係自治体、空港ターミナルビル事業者、駐車場事業者、航空貨物事業者</li> </ul>
平成25年4月	第二回会議開催
平成25年9月	第三回会議開催 <p>～会議後、平成26年7月までの間各地を回り、関係者と協議する中で、先行事例も未だ存在しない中、仙台空港のイメージが分からない中での議論は得策ではないといった意見</p>
平成24年 3月	国の「空港運営に関する検討会」の報告を踏まえた(旧)民活空港運営法案が提出されるも、11月に廃案
平成25年 4月	現政権の下で修正された「民活空港運営法」が閣議決定 →(主な変更)民営化の推進に当たっては地域の合意を要件とすること
平成25年 6月	「民活空港運営法」が成立(施行7月)
平成25年11月	法制定を受け、仙台空港における民営化の検討が本格的に動き出す
平成26年9月～	空港関係有識者、関係民間企業・金融機関に対するヒアリング実施(～現)
平成27年10月	仙台空港民営化の事業提案の概要が公表される
平成27年12月	第四回道内空港の運営に関する検討会議開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>■議事 空港運営の民間委託を巡る状況と課題(外部講師による講演も実施)</li> </ul>

(平成28年 1月	菅官房長官の年末インタビュー記事(道内空港民営化関連)が掲載される)
平成28年 1月 ~2月	関係自治体等の意見聴取実施 13空港関係34団体全てを訪問
平成28年 3月	北海道議会第1回定例会で空港民営化が議論される →知事答弁「全道に波及効果の及ぶような民間委託のあり方について、 北海道発の提案を取りまとめ、その実現に向け、鋭意取り組んでまいる考え」
平成28年 3月	知事、官房長官と面談。空港民営化に関し、意見交換
平成28年 4月	副知事等が関係自治体を訪問(5~20日)。知事と関係自治体の首長との 意見交換会も開催(21日)し、道の基本的な考え方を説明し、意見交換
平成28年 5月	<u>「北海道の空港経営改革に関する協議会」を設置</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>■設置趣旨 空港運営の民間委託に関する諸課題の検討</li> <li>■構成機関            メンバー:国土交通省大臣官房審議官、北海道副知事、千歳市副市長、            苫小牧市副市長、函館市副市長、釧路市副市長、白糠町副町長            稚内市副市長            オブザーバー:旭川市副市長、東神楽町副町長、帯広市副市長、大空町副            町長 ほか</li> <li>■開 催 第1回 H28.5.18 以降2ヶ月に1回程度の開催を予定</li> </ul>